地方行政サービス改革の取組状況等（令和2年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202096	長野県	伊那市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営（※）を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転	○	職員については会計年度任用職員としている。	87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食（調理）	○	給食施設の老朽化に伴い、H27から給食施設の改築、協働調理場化に着手中。調理業務の民間委託化についても継続して検討を行う。職員については会計年度任用職員化を進め対応している。	74.6%	71.6%
学校給食（運搬）			98.2%	91.2%
学校用務員事務	○	技能労務現場は原則会計年度任用職員化を進め対応している。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	10	10	100.0%		0		43.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	28	27	96.4%	未導入施設は一部委託により施設管理を委託している。	0		46.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	過去に指定管理者制度を導入した経過のある施設であり、本施設の管理運営に本制度は沿わないと判断しているため。	2	年間の管理運営が1ヶ月から2ヶ月程度の短期間であることから、一定の期間の管理運営を委託することで民間ノウハウを活用する指定管理者制度としての効果は乏しく、会計年度任用職員職員を配置して対応している。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	4	4	100.0%		0		80.9%	86.7%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	8	8	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	直営のキャンプ場の利用に関しては、フリーで利用ができる状況となっているため指定管理者制度の導入は想定していない。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	13	0	0.0%	施設使用許可は直営で行うことが適当と考えているため、管理の一部委託を行っている。	0		43.2%	44.3%
公営住宅	10	0	0.0%	管理代行制度により管理委託を行っている。公営住宅以外のその他住宅は指定管理者制度により管理されている。	0		24.2%	15.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		29.9%	37.6%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	13.1%	19.8%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	8	2	25.0%	指定管理者制度導入による効果を検証し、制度導入について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入によるコスト増、施設の目的から直営が適当と考えるため自治体職員の常駐配置が行われている。今後、指定管理者制度導入について検討を行う。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	施設目的から地域密着施設であることから、直営が適当と考える。	9	施設目的から地域密着施設であり直営が適当と考える。また同施設は出張所を兼ねていることから自治体職員の常駐施設としている。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		1		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	施設の目的から直営が適当と考え、会計年度任用職員職員により対応している。	15	施設の目的から直営が適当と考え、会計年度任用職員職員の常駐配置を行っている。	28.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	―

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センター導入と業務量を検討する中では、当面、現状維持が妥当と考えられるため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成21年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

（注）令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況（平成30年度決算に係る一般会計等財務書類）

作成済	○	作成中		→	作成完了予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%